議案第10号

港区長等の給料等に関する条例等の一部を改正する条例について

1 背景

国家公務員等の旅費制度について、旅費の計算等に係る規定の簡素化及び支給対象の見直しや、国費の適正な支出を図るための規定を整備するなどの措置を講ずるため、国家公務員等の旅費に関する法律の改正等（以下「法改正」といいます。）が行われました。

2 主な改正内容

法改正に伴い、以下の条例に規定する旅費の種類等を変更します。

- ・ 港区長等の給料等に関する条例
- ・ 港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
- ・ 港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例
- ・ 港区教育委員会教育長の給与等に関する条例
- ・ 港区常勤の監査委員の給与等に関する条例

旅費の種類		
名 称		内 容
改正案	現 行	
その他の交通費	車賃	鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用
宿泊費	宿泊料	旅行中の宿泊に要する費用
包括宿泊費	—	移動及び宿泊に対する一対の対価として支払われる費用
宿泊手当	日当	宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用
(廃止)	食卓料	—
渡航雑費	支度料、旅行雑費	外国旅行に要する雑費

3 施行期日

令和7年4月1日

港区長等の給料等に関する条例新旧対照表（第一条関係）

改正案

現行

（前略）

（前略）

（旅費）

（旅費）

第三条（略）

第三条（略）

2 旅費の種類は鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び渡航雑費とし、その額は別表(二)による。

2 旅費の種類は鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料および旅行雑費とし、その額は別表(二)による。

（中略）

（中略）

別表(二)（第三条関係）

別表(二)（第三条関係）

職名	旅費の額
区長	国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和六年政令第三百六号）中内閣総理大臣等相当額の者
副区長	国家公務員等の旅費に関する法律施行令中指定職員等相当額

職名	旅費の額
区長	国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第一百四号）中内閣総理大臣等その他の者の相当額
副区長	国家公務員等の旅費に関する法律中指定職の職務にある者の相当額

付則

1| この条例は、令和七年四月一日から施行する。

2| 第一条の規定による改正後の港区長等の給料等に関する条例、第二条の規定による改正後の港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、第三条の規定による改正後の港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例、第四条の規定による改正後の港区教育委員会教育長の給与等に関する条例及び第五条の規定による改正後の港区常勤の監査委員の給与等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例新旧対照表（第二条関係）

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項に定めるもののほか、議員が公務のため旅行したときに支給する第一項の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び渡航雑費とし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号）中副区長相当額とする。ただし、議長又は副議長が区議会を代表する場合は、同条例中区長相当額とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>11 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p>	<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項に定めるもののほか議員が公務のため旅行したときに支給する第一項の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料及び旅行雑費とし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号）中副区長相当額とする。ただし、議長又は副議長が区議会を代表する場合は、同条例中区長相当額とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p>

2|

第一条の規定による改正後の港区長等の給料等に関する条例、第二条の規定による改正後の港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、第三条の規定による改正後の港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例、第四条の規定による改正後の港区教育委員会教育長の給与等に関する条例及び第五条の規定による改正後の港区常勤の監査委員の給与等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例新旧対照表（第三条関係）

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項に定めるもののほか、公務のため旅行したときに支給する第一項の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び渡航雑費とし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号）中副区長相当額とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>2 第一条の規定による改正後の港区長等の給料等に関する条例、第</p>	<p>(前略)</p> <p>(費用弁償)</p> <p>第五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項に定めるもののほか、公務のため旅行したときに支給する第一項の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料及び旅行雑費の九種とし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号）中副区長相当額とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(後略)</p>

二条の規定による改正後の港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、第三条の規定による改正後の港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例、第四条の規定による改正後の港区教育委員会教育長の給与等に関する条例及び第五条の規定による改正後の港区常勤の監査委員の給与等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

港区教育委員会教育長の給与等に関する条例新旧対照表（第四条関係）

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(旅費)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 前項の規定により支給する旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び渡航雑費とし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号。以下「区長等給料条例」という。）中副区長相当額とする。</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>2 第一条の規定による改正後の港区長等の給料等に関する条例、第二条の規定による改正後の港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、第三条の規定による改正後の港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例、第四条の</p>	<p>(前略)</p> <p>(旅費)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 前項の規定により支給する旅費の種類は、港区職員の旅費に関する条例（昭和二十六年港区条例第十四号）第六条に掲げるものとし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号。以下「区長等給料条例」という。）中副区長相当額とする。</p> <p>(後略)</p>

規定による改正後の港区教育委員会教育長の給与等に関する条例及び第五条の規定による改正後の港区常勤の監査委員の給与等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

港区常勤の監査委員の給与等に関する条例新旧対照表（第五条関係）

改正案	現行
<p>(前略)</p> <p>(旅費)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び渡航雑費とし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号。以下「区長等給料条例」という。）中副区長相当額とする。</p> <p>(後略)</p> <p>付則</p> <p>1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。</p> <p>2 第一条の規定による改正後の港区長等の給料等に関する条例、第二条の規定による改正後の港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、第三条の規定による改正後の港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例、第四条の</p>	<p>(前略)</p> <p>(旅費)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料及び旅行雑費とし、その額は、港区長等の給料等に関する条例（昭和三十二年港区条例第九号。以下「区長等給料条例」という。）中副区長相当額とする。</p> <p>(後略)</p>

規定による改正後の港区教育委員会教育長の給与等に関する条例及び第五条の規定による改正後の港区常勤の監査委員の給与等に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。